

事業番号	11 06 06	事業改善シート (27年度実施事業分)			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	地すべり対策費				担当課	部局	建設部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	砂防課		
	施策の総合的展開	4-1 地域防災力の向上 4 災害に強い地域づくり			E-mail	sabo@pref.nagano.lg.jp		
					実施期間	S27 ~		

1 事業の概要

目指す姿	地すべり対策事業を実施して地すべり防止施設の新設を行うことにより、人家、公共建物、河川、道路等の公共施設その他の施設に対する地すべりによる被害を除却し、又は軽減し、県土の保全と民生の安定に資することを目的とする。							
現状 (予算編成時)	国土交通大臣が指定する地すべり防止区域において、排水施設、擁壁その他の地すべり防止施設を新設し、又は改良する事業、その他地すべりを防止するために事業を実施している。							
県が関与する理由	県でなければ実施不可 (法令等義務)	【左記の説明、根拠法令等】 地すべり等防止法						
	県民との協働による実施：実施は困難							
成果目標・事業内容	① 成果目標 (H27)							
	<input type="checkbox"/> 地すべり施設の整備を行い、保全人家戸数を75戸増加させる。 <input type="checkbox"/> 神城断層地震により地すべりが加速した10箇所において、工事規模を拡大する。(9月補正分) <input type="checkbox"/> 神城断層地震により地盤が緩み、その後の融雪等により滑動が活発化した7箇所において、工事規模を拡大する。(2月補正(国補正対応分))							
	② 事業内容 (単位:千円)							
		項目	実施方法	H27事業実績		H27 (当初)	H27 (決算)	H28 (当初)
		地すべり対策事業	直接	落合他46箇所において抑制工、抑止工、測量設計、用地補償等を実施した。		1,626,000	2,166,362	2,132,000
	合計				1,626,000	2,166,362	2,132,000	

事業コスト	区分(単位:千円)	25年度	26年度	27年度	28年度
	前年度繰越	1,386,925	1,055,524	720,194	893,822
	当初予算	1,626,000	1,626,000	1,626,000	2,132,000
	補正予算	264,700	260,000	713,990	
	合計(A)	3,277,625	2,941,524	3,060,184	3,025,822
	Aの財源				
	一般財源	115,652	120,806	138,975	149,382
	県債	1,568,000	1,390,000	1,441,100	1,410,000
	国庫支出金	1,593,973	1,430,718	1,480,109	1,466,440
	その他	0	0	0	0
決算額(B)	2,222,101	2,221,330	2,166,362		
概算職員数(人)	22.46	19.90	23.03	31.15	
概算人件費					
概算人件費(C)	-	-	-	-	
概算事業費(B(A)+C)	2,222,101	2,221,330	2,166,362	3,025,822	

成果目標の達成状況					
項目	H26末 (実績)	H27			H28 目標
		目標	成果	達成状況	
保全人家戸数 (累計)	266 (13,815)	75 (13,890)	105 (13,920)	達成	56 (13,976)

目標に対する成果の状況	地すべり防止施設の整備を行い、平成27年度末において13,920戸の人家が保全でき、地すべりの安定化を図ることができた。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	地形が急峻で脆弱な地質構造をしている長野県では毎年のように地すべり災害が発生しており、地域住民の生命、財産を守るため当該事業は重要である。要整備箇所は依然として多い状況にあり、地すべり防止工事の施工は他の主体が行うことは現実的に困難であるため、引き続き県の施工により、箇所毎の事業内容を精査し、効率的、効果的な整備を実施して参りたい。